

半期報告書

事業年度 自 平成16年4月1日
(第76期中) 至 平成16年9月30日

小倉クラッチ株式会社

本文書は、E D I N E T (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した半期報告書の記載事項を、P D F ファイルとして作成したものであります。

E D I N E T による提出書類は一部の例外を除きH T M L ファイルとして作成することとされており、当社ではワードプロセッサファイルの元データをH T M L ファイルに変換することにより提出書類を作成しております。

本文書はその変換直前のワードプロセッサファイルを元に作成されたものであります。

目次

	頁
表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 事業の内容	3
3. 関係会社の状況	4
4. 従業員の状況	4
第2 事業の状況	5
1. 業績等の概要	5
2. 生産、受注及び販売の状況	7
3. 対処すべき課題	8
4. 経営上の重要な契約等	8
5. 研究開発活動	9
第3 設備の状況	10
1. 主要な設備の状況	10
2. 設備の新設、除却等の計画	10
第4 提出会社の状況	11
1. 株式等の状況	11
(1) 株式の総数等	11
(2) 新株予約権等の状況	11
(3) 発行済株式総数、資本金等の状況	12
(4) 大株主の状況	12
(5) 議決権の状況	13
2. 株価の推移	13
3. 役員の状況	14
第5 経理の状況	15
1. 中間連結財務諸表等	16
(1) 中間連結財務諸表	16
(2) その他	41
2. 中間財務諸表等	42
(1) 中間財務諸表	42
(2) その他	52
第6 提出会社の参考情報	53
第二部 提出会社の保証会社等の情報	54

[中間監査報告書]

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成16年12月22日
【中間会計期間】	第76期中（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）
【会社名】	小倉クラッチ株式会社
【英訳名】	OGURA CLUTCH CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小倉 康宏
【本店の所在の場所】	群馬県桐生市相生町二丁目678番地
【電話番号】	桐生（0277）54 - 7101（大代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役（経営管理本部長） 大竹 範夫
【最寄りの連絡場所】	東京営業所 東京都港区浜松町一丁目10番12号 第一共栄ビル
【電話番号】	東京（03）3433 - 2151（大代表）
【事務連絡者氏名】	営業本部長 佐々木 康隆
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第74期中	第75期中	第76期中	第74期	第75期
会計期間	自 平成14年 4月1日 至 平成14年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成14年 4月1日 至 平成15年 3月31日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日
売上高(百万円)	23,147	22,311	22,557	43,707	43,184
経常利益(百万円)	780	819	1,023	1,256	784
中間(当期)純利益(百万円)	626	337	536	840	307
純資産額(百万円)	16,393	16,940	17,572	16,452	17,117
総資産額(百万円)	41,937	42,793	42,593	42,833	41,347
1株当たり純資産額(円)	1,088.04	1,125.13	1,168.09	1,092.66	1,135.44
1株当たり中間(当期)純利益(円)	41.50	22.40	35.65	54.18	18.92
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益(円)	36.25	-	-	48.69	-
自己資本比率(%)	39.09	39.59	41.26	38.41	41.40
営業活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	145	503	1,692	588	1,763
投資活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	2,366	357	555	1,393	441
財務活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	357	910	151	1,003	1,880
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高(百万円)	4,298	5,480	5,797	5,489	4,788
従業員数(名)	1,414	1,420	1,488	1,429	1,406

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第75期中以降の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 従業員数は、就業人員数を記載しております。なお、臨時従業員数は、平均雇用人員数が従業員数の100分の10未満のため、記載を省略しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第74期中	第75期中	第76期中	第74期	第75期
会計期間	自 平成14年 4月1日 至 平成14年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成14年 4月1日 至 平成15年 3月31日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日
売上高(百万円)	15,828	15,954	17,334	32,161	32,309
経常利益(百万円)	578	232	551	1,333	740
中間(当期)純利益(百万円)	517	60	333	932	398
資本金(百万円)	1,858	1,858	1,858	1,858	1,858
発行済株式総数(株)	15,533,232	15,533,232	15,533,232	15,533,232	15,533,232
純資産額(百万円)	13,633	14,107	14,682	14,043	14,511
総資産額(百万円)	34,447	33,759	35,012	35,953	33,882
1株当たり中間(年間)配当額 (円)	-	-	-	12.00	12.00
自己資本比率(%)	39.58	41.79	41.94	39.06	42.83
従業員数(名)	977	973	961	964	948

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 「1株当たり純資産額」、「1株当たり中間(当期)純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益」については、中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

3. 従業員数は、就業人員数を記載しております。なお、臨時従業員数は、平均雇用人員数が従業員数の100分の10未満のため、記載を省略しております。

2【事業の内容】

(1)事業内容の重要な変更

当中間連結会計期間において、当企業グループ（当社及び当社の関係会社）が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

(2)主要な関係会社の異動

主に一般産業用クラッチの製造を行うため小倉離合機（無錫）有限公司を設立し、連結子会社としました。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の子会社となりました。

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 小倉離合機(無錫)有限公司	中華人民共和国江蘇省	500千US\$	一般産業用クラッチの製造販売	100.00	当社製品の中国における製造販売を予定しております。 役員の兼任 3名

4【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成16年9月30日現在

事業の部門等の名称		従業員数(名)
電磁クラッチ部門	輸送機器用クラッチ部門	1,026
	マイクロクラッチ部門	167
	一般産業用クラッチ部門	193
機械・特殊クラッチ部門		19
その他		8
管理部門		75
合計		1,488

(注) 1. 従業員数は、就業人員数であります。なお、当中間連結会計期間における臨時従業員の平均雇用人員数は従業員数の100分の10未満のため、記載を省略しております。

2. 従業員数には、派遣社員は含まれておりません。

(2) 提出会社の状況

平成16年9月30日現在

従業員数(名)	961
---------	-----

(注) 1. 従業員数は、就業人員数であります。なお、当中間会計期間における臨時従業員の平均雇用人員数は従業員数の100分の10未満のため、記載を省略しております。

2. 従業員数には、派遣社員は含まれておりません。

(3) 労働組合の状況

労働組合と提出会社との間に特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、原油など素材価格の高騰が懸念されたものの、好調な輸出が製造業の生産活動を活性化させ、企業収益の拡大に繋がり、設備投資を増加させる前向きな循環が強まりました。これらの恩恵を受け、雇用・所得環境が改善し、個人消費も予想以上に堅調な動きを示し、景気は緩やかな回復基調を維持してきました。

一方、海外におきましては、アジア経済は比較的高い成長を維持しましたが、米国経済は住宅投資の高まりやIT投資の回復が続いたものの、燃料価格の上昇や減税効果の減少などにより個人消費の伸びは限定的なものとなりました。欧州経済は外需主導による回復傾向を辿りましたが、個人消費などの内需は一進一退で回復力に力強さを欠く展開でした。

当社製品の主要需要先である自動車業界におきましては、国内では新型車の投入効果が一巡した小型車販売が減少したものの、普通自動車や軽自動車販売は堅調に推移しました。また、海外における自動車販売は、米国におけるビッグスリーは低調でしたが、日系・欧州系メーカーの伸張やアジア市場の拡大により総じて堅調に推移しました。

このような状況のもとで、当企業グループは積極的な販売活動を行いました。輸送機器用クラッチ部門は米国ビッグスリーの販売不振等の影響を受け、前中間連結会計期間に比べて2.4%の売上減となりました。しかし、マイクロクラッチ・一般産業用クラッチ部門は、企業の設備投資の回復によるモーター関連業界向け、OA機器業界向け、及び用途拡大による自動車関連業界向けの需要が増加し、前中間連結会計期間に比べて9.9%の売上増となりました。

結果として、当中間連結会計期間の売上高は、前中間連結会計期間に比べて1.1%増の22,557百万円となりました。利益面におきましては、生産性の向上や原価低減活動の推進等を図ったものの、原材料価格が高騰し、営業利益は前中間連結会計期間と比べて、5.1%減の808百万円に、経常利益は為替差益の発生等により24.8%増の1,023百万円に、中間純利益は59.0%増の536百万円となりました。

所在地別のセグメントの業績は、次のとおりであります。

日本

堅調な設備投資や個人消費を背景に、売上高は前中間連結会計期間と比べて4.3%増の12,834百万円、営業利益は前中間連結会計期間と比べて19.0%増の405百万円となりました。

北米及び南米

米国ビッグスリーの販売不振などにより、売上高は前中間連結会計期間と比べて3.2%減の6,933百万円となったものの、内作化による原価低減活動の推進等により営業利益は前中間連結会計期間と比べて8.9%増の353百万円となりました。

ヨーロッパ

売上高は前中間連結会計期間と比べて9.2%減の2,358百万円となったものの、固定費の削減効果などにより17百万円の営業利益となりました。

アジア

自動車の生産台数の増加などにより、売上高は前中間連結会計期間と比べて71.6%増の431百万円となりましたが、販売価格の下落等により営業利益は前中間連結会計期間と比べて72.7%減の12百万円となりました。

(注)上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2)キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フロー計算書 要約

区 分	当中間期	前中間期	増減	前期
現金・現金同等物期首残高(百万円)	4,788	5,489	700	5,489
営業活動による収支()超過額 (百万円)	1,692	503	1,189	1,763
投資活動による収支()超過額 (百万円)	555	357	913	441
財務活動による収支()超過額 (百万円)	151	910	759	1,880
現金・現金同等物に係る換算差額等 (百万円)	23	40	17	142
現金・現金同等物増減額(百万円)	1,008	9	1,018	700
現金・現金同等物期末残高(百万円)	5,797	5,480	317	4,788

営業キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,692百万円の収入となりました。税金等調整前中間純利益が329百万円増加したこと、及び仕入債務の増加等により、前中間期に比べ、収入は1,189百万円増加しております。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、555百万円の支出となり、前中間期に比べ支出が913百万円増加しました。有価証券及び投資有価証券の償還額と取得額の差引額が、前中間期に比べ425百万円減少したこと、また、中国子会社の設立に伴う設備投資等から、有形固定資産の取得による支出が前中間期に比べ369百万円増加したこと等によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、151百万円の支出となり、前中間期に比べ支出が759百万円減少しました。前中間期のような転換社債の償還等の特別な要因が無かったこと等によるものです。

これらの結果、現金及び現金同等物は期首残高より1,008百万円増加し、中間期末残高は5,797百万円となっております。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1)生産実績

製品名	生産高(百万円)	前年同期比(%)
電磁クラッチ		
輸送機器用クラッチ	16,589	96.0
マイクロクラッチ	2,445	113.5
一般産業用クラッチ	1,998	102.6
計	21,033	98.3
機械・特殊クラッチ	219	114.0
その他	470	101.8
合計	21,722	98.5

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2)受注実績

製品名	受注高 (百万円)	前年同期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同期比 (%)
電磁クラッチ				
輸送機器用クラッチ	17,536	98.5	1,088	133.6
マイクロクラッチ	2,723	119.3	765	132.1
一般産業用クラッチ	2,168	109.2	805	173.8
計	22,428	101.6	2,659	143.2
機械・特殊クラッチ	241	132.0	119	202.5
その他	445	224.4	9	128.6
合計	23,115	103.0	2,788	144.9

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3)販売実績

製品名	販売高（百万円）	前年同期比（％）
電磁クラッチ		
輸送機器用クラッチ	17,346	97.6
マイクロクラッチ	2,604	118.3
一般産業用クラッチ	1,951	100.1
計	21,901	99.9
機械・特殊クラッチ	215	113.8
その他	440	227.8
合計	22,557	101.1

(注) 1. その他は、部品加工品等の販売であります。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	販売高（百万円）	割合（％）	販売高（百万円）	割合（％）
東洋クラッチ㈱	8,121	36.4	7,982	35.4
Visteon Automotive Systems	3,085	13.8	3,220	14.3

東洋クラッチ㈱に対する販売高には、同社を經由して連結子会社に販売した内部取引を含めておりません。

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当企業グループの事業上及び財務上の対処すべき課題については、重要な変更はありません。

4【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5【研究開発活動】

当企業グループは、モーションコントロールとコンポーネントプロダクツの創出を通して顧客に奉仕し、社会に貢献することを基本理念として、既存の製品であるクラッチ及びブレーキの応用製品はもちろんのこと、各種新規分野を目指した積極的な研究開発活動を行っております。

当中間連結会計期間における当企業グループ全体の研究開発費は207百万円でありますが、事業の種類別セグメント情報の記載を省略していますので、事業の種類別の記載をしておりません。

電磁クラッチ部門

輸送機器用クラッチ部門

提出会社の輸送機器本部技術二部において、主に車輛空調用クラッチの開発を行っており、将来予想される自動車の変遷に伴う市場要求を想定し、軽量クラッチ、CO₂冷媒コンプレッサー用高トルククラッチ、外部制御コンプレッサー用トルクリミッター、ハイブリッド車及び燃料電池車用省電力クラッチ等の開発を行っております。

このほか、空調用以外では、スーパーチャージャー用クラッチ、ハイブリッド車用PTOクラッチ、ウォーターポンプ用クラッチ、デフロック用クラッチ・ブレーキ、ファンクラッチ等の開発を行っております。

また、車輛用以外では、芝刈り機及び除雪機用クラッチ・ブレーキ、ガスヒートポンプ用クラッチ等の開発を行っております。

マイクロクラッチ部門

提出会社のクラッチ本部第三工場技術部において、市場の拡大を図る為に各種業界のニーズに応えた小型クラッチ・ブレーキの新製品開発を行っております。OA機器業界向けとしては小型クラッチの低価格・環境対応化、及びそのクラッチを使用したユニット品の開発を行っております。また、モーター業界及びロボット業界向けに小型の無励磁作動型電磁ブレーキ、自動車業界向けとしてはパワースライドドア用のクラッチの改良開発及び新規開発を進めております。一般産業の業界向けは既存製品の改良開発及び多種多様なニーズのそれぞれに応える形で開発を進めております。

一般産業用クラッチ部門

提出会社のクラッチ本部技術一部において、各種産業機械の様々なニーズに応えたクラッチ・ブレーキの製品開発を行っております。特に、最近ではエレベーター、エスカレーター等の昇降機、ロボット、又、サーボモーター等の各種モーターに安全用途として使用される無励磁作動電磁ブレーキの需要が増えていることから、高精度、高寿命、高静粛性および低価格の市場要求を満たすべく既存製品の改良やVA/VE活動を進めるとともに、新型昇降機用モーター内蔵ブレーキや新型キャリパー式ブレーキ及び風力発電、自動車アクチュエーター等、次世代を狙う新製品の開発にも力を入れております。

新規事業製品の開発

提出会社の社長室総合企画部において、新規事業製品の開発のための専門の組織である開発技術課を持ち、既存の製品や生産組織の枠組を越えた視野に基づき、新規事業製品の研究開発活動を推進しております。

最近の新製品では、電子制御技術を応用したクラッチ・ブレーキ用コントローラや張力制御コントローラの新製品も発売し、これらを組み合わせたシステムも提供して顧客より高い評価を得ています。

また、大量販売が狙える自動車関連や事務機器関連を重点に、既存のクラッチ・ブレーキ以外の製品の研究にも力を入れております。

(注)上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設等は、次のとおりであります。

会社名 事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	投資予定額 (百万円)		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
			総額	既支払額				
小倉離合機(無錫)有 限公司 本社工場 (中華人民共和国 江蘇省)	電磁クラッ チの製造販 売事業	一般産業用 クラッチの 製造設備及 び販売事務 設備	220	-	借入金	平成 16.7	平成 17.1	設備の新 設

(注)上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の除却等はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

(注)「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨、定款に定めております。

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成16年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成16年12月22日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	15,533,232	15,533,232	ジャスダック証券取引所	-
計	15,533,232	15,533,232	-	-

(注) 当社株式は、日本証券業協会への店頭登録を取消し、平成16年12月13日付でジャスダック証券取引所に上場されております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高(百万円)
平成16年4月1日～ 平成16年9月30日		15,533,232		1,858		1,798

(4) 【大株主の状況】

平成16年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
小倉 康宏	東京都港区浜松町1-10-12	1,542	9.93
第一共栄ビル株式会社	東京都港区浜松町1-10-12	1,374	8.84
株式会社東和銀行	群馬県前橋市本町2-12-6	742	4.77
株式会社群馬銀行	群馬県前橋市元総社町194	739	4.75
有限会社アイ・オー	群馬県伊勢崎市馬見塚町2333-8	684	4.40
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5	586	3.77
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (退職給付信託口・株式会社 ボッシュオートモーティブシ ステム口)	東京都港区浜松町2-11-3	467	3.00
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	417	2.68
小倉 正士	東京都調布市柴崎2-37-7	405	2.61
小倉 真木	群馬県桐生市相生町2-221-1	334	2.15
計	-	7,292	46.94

(注) 当社は自己株式を435千株所有しておりますが、当該株式には議決権がないため、上記の大株主には含めておりません。

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成16年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 560,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,797,000	14,797	-
単元未満株式	普通株式 176,232	-	-
発行済株式総数	15,533,232	-	-
総株主の議決権	-	14,797	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が9,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数9個が含まれております。

【自己株式等】

平成16年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
小倉クラッチ株式会社	群馬県桐生市相生町2-678	435,000	-	435,000	2.80
東洋クラッチ株式会社	東京都品川区東五反田2-12-6	108,000	-	108,000	0.70
信濃機工株式会社	長野県埴科郡坂城町大字坂城1984-1	17,000	-	17,000	0.11
計	-	560,000	-	560,000	3.60

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成16年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	580	555	543	545	534	550
最低(円)	519	508	510	521	517	520

(注) 最高・最低株価は、日本証券業協会の公表したものを記載しております。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書の提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

該当事項はありません。

(2) 退任役員

該当事項はありません。

(3) 役職の異動

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

ただし、当中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日 内閣府令第5号）附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則を適用しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

ただし、当中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日 内閣府令第5号）附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則を適用しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）及び前中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び中間財務諸表については、朝日監査法人により中間監査を受け、当中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）及び当中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び中間財務諸表については、あずさ監査法人により中間監査を受けております。

なお、従来から当社が監査証明を受けている朝日監査法人は、平成16年1月1日に名称を変更し、あずさ監査法人となりました。

1【中間連結財務諸表等】

(1)【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
1. 現金及び預金		5,480		5,797		4,788		
2. 受取手形及び売掛 金		13,755		13,567		12,990		
3. 有価証券		315		76		76		
4. たな卸資産		6,459		6,214		6,340		
5. 繰延税金資産		483		393		445		
6. その他		505		591		571		
貸倒引当金		27		9		10		
流動資産合計		26,973	63.0	26,631	62.5	25,203	61.0	
固定資産								
1. 有形固定資産	1							
(1) 建物及び構築物	2 3	4,612		4,341		4,280		
(2) 機械装置及び運 搬具	2 3	4,602		4,089		4,069		
(3) 土地	2	2,380		2,331		2,329		
(4) 建設仮勘定		116		114		477		
(5) その他	2 3	692		699		655		
有形固定資産合計		12,405	29.0	11,576	27.2	11,813	28.6	
2. 無形固定資産		144	0.3	127	0.3	126	0.3	
3. 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券		2,603		3,653		3,495		
(2) 繰延税金資産		97		19		109		
(3) その他		569		584		599		
投資その他の資産 合計		3,270	7.6	4,257	10.0	4,204	10.2	
固定資産合計		15,819	37.0	15,961	37.5	16,143	39.0	
資産合計		42,793	100.0	42,593	100.0	41,347	100.0	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1. 支払手形及び買掛金		10,945		11,155		10,503		
2. 短期借入金	2	3,416		3,777		3,885		
3. 未払法人税等		118		302		119		
4. 繰延税金負債		10		-		-		
5. 賞与引当金		429		401		407		
6. その他	4	1,329		1,374		1,371		
流動負債合計		16,249	38.0	17,011	39.9	16,287	39.4	
固定負債								
1. 長期借入金	2	6,776		5,428		5,359		
2. 繰延税金負債		270		255		267		
3. 役員退職慰労引当金		288		313		302		
4. 退職給付引当金		192		164		233		
5. 債務保証損失引当金		-		20		20		
6. 連結調整勘定		50		48		49		
7. その他		82		76		104		
固定負債合計		7,661	17.9	6,305	14.8	6,335	15.3	
負債合計		23,910	55.9	23,317	54.7	22,623	54.7	
(少数株主持分)								
少数株主持分		1,941	4.5	1,703	4.0	1,606	3.9	
(資本の部)								
資本金		1,858	4.3	1,858	4.4	1,858	4.5	
資本剰余金		1,798	4.2	1,798	4.2	1,798	4.4	
利益剰余金		13,372	31.2	14,334	33.7	14,002	33.9	
その他有価証券評価 差額金		441	1.0	580	1.4	527	1.3	
為替換算調整勘定		296	0.7	759	1.8	835	2.0	
自己株式		234	0.5	241	0.6	235	0.6	
資本合計		16,940	39.6	17,572	41.3	17,117	41.4	
負債、少数株主持分 及び資本合計		42,793	100.0	42,593	100.0	41,347	100.0	

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高			22,311	100.0		22,557	100.0	43,184	100.0	
売上原価			19,080	85.5		19,322	85.7	37,001	85.7	
売上総利益			3,230	14.5		3,235	14.3	6,182	14.3	
販売費及び一般管理費	1		2,379	10.7		2,427	10.8	4,645	10.8	
営業利益			851	3.8		808	3.6	1,537	3.6	
営業外収益										
1. 受取利息		22			4		19			
2. 受取配当金		6			14		14			
3. 為替差益		0			193		-			
4. 連結調整勘定償却額		1			1		2			
5. 持分法による投資利益		1			57		-			
6. その他		52	85	0.4	73	344	1.5	144	181	0.4
営業外費用										
1. 支払利息		78			55		123			
2. 手形売却損		10			16		27			
3. 為替差損		-			-		392			
4. その他		28	117	0.5	57	129	0.6	391	933	2.2
経常利益			819	3.7		1,023	4.5		784	1.8
特別利益										
1. 固定資産売却益	2	0			-		0			
2. 貸倒引当金戻入額		17			-		16			
3. 投資有価証券売却益		-	18	0.1	-	-	204	221	0.5	
特別損失										
1. 固定資産除却損	3	7			2		14			
2. 固定資産売却損	4	0			0		0			
3. 投資有価証券評価損		41			1		-			
4. 債務保証損失引当金繰入額		-			-		20			
5. 退職給付会計変更時差異償却		100			-		200			
6. 会員権評価損		-	148	0.7	-	4	0.0	6	242	0.6

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
税金等調整前中間 (当期)純利益			689 3.1		1,018 4.5		764 1.8
法人税、住民税及 び事業税		244		356		462	
法人税等調整額		14	259 1.2	56	412 1.8	11	451 1.0
少数株主利益			92 0.4		69 0.3		5 0.0
中間(当期)純利益			337 1.5		536 2.4		307 0.7

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			1,798		1,798		1,798
資本剰余金中間期末 (期末)残高			1,798		1,798		1,798
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			13,241		14,002		13,241
利益剰余金増加高							
1. 中間(当期)純利益		337		536		307	
2. 持分法適用会社増加 に伴う増加高		-	337	-	536	660	968
利益剰余金減少高							
1. 配当金		181		181		181	
2. 役員賞与		25	206	23	204	25	206
利益剰余金中間期末 (期末)残高			13,372		14,334		14,002

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1. 税金等調整前中間 (当期)純利益		689	1,018	764
2. 減価償却費		631	772	1,661
3. 有形固定資産除却損		7	2	14
4. 連結調整勘定償却額		1	1	2
5. 貸倒引当金の増加額 (減少額)		4	0	20
6. 賞与引当金の増加額 (減少額)		1	5	23
7. 退職給付引当金の増加額 (減少額)		64	69	105
8. 役員退職慰労引当金の増加額 (減少額)		15	10	29
9. 受取利息及び受取配当金		28	18	33
10. 支払利息		78	55	123
11. 為替差益		11	11	18
12. 持分法による投資利益		1	57	-
13. 持分法による投資損失		-	-	28
14. 有形固定資産売却益		0	-	0
15. 有形固定資産売却損		0	0	0
16. 投資有価証券売却益		-	-	204
17. 投資有価証券評価損		41	1	-
18. 会員権評価損		-	-	6
19. 売上債権の減少額 (増加額)		426	610	67
20. たな卸資産の減少額 (増加額)		346	125	164
21. その他資産の減少額 (増加額)		52	90	60
22. 仕入債務の増加額 (減少額)		293	678	353

		前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
23. 未払消費税等の増加額(減少額)		53	27	74
24. その他負債の増加額(減少額)		92	44	316
25. 役員賞与の支払額		25	23	25
小計		983	1,794	2,463
26. 利息及び配当金の受取額		53	43	57
27. 利息の支払額		79	54	123
28. 法人税等の支払額		454	90	634
営業活動によるキャッシュ・フロー		503	1,692	1,763
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1. 有価証券の取得による支出		35	35	76
2. 有価証券の売却による収入		92	35	364
3. 有形固定資産の取得による支出		220	589	1,283
4. 有形固定資産の売却による収入		42	24	98
5. 投資有価証券の取得による支出		5	2	255
6. 投資有価証券の売却による収入		370	-	635
7. 貸付金の実行による支出		32	2	41
8. 貸付金の回収による収入		135	5	151
9. その他投資活動による収入(支出)		11	9	34
投資活動によるキャッシュ・フロー		357	555	441

		前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1. 短期借入による収入		1,110	1,205	2,865
2. 短期借入金返済による支出		980	1,128	2,135
3. 長期借入による収入		2,665	912	1,700
4. 長期借入金返済による支出		524	953	1,074
5. 転換社債の償還による支出		3,000	-	3,000
6. 自己株式の取得による支出		0	6	1
7. 親会社による配当金の支払額		181	180	182
8. 少数株主への配当金の支払額		-	0	51
財務活動によるキャッシュ・フロー		910	151	1,880
現金及び現金同等物に係る換算差額		40	23	142
現金及び現金同等物の増加額(減少額)		9	1,008	700
現金及び現金同等物の期首残高		5,489	4,788	5,489
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		5,480	5,797	4,788

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1)連結子会社の数 9社</p> <p>連結子会社の名称</p> <p>オグラ・コーポレーション オグラS.A.S. オグラクラッチ・ド・ブラジル・リミターダ ヒューロン・プレジジョン・パーツ・コーポレーション オグラクラッチ・マレーシアSDN.BHD. 小倉離合機(東莞)有限公司 オグラ・インダストリアル・コーポレーション 東京精工(株) (株)コーヨーテクノ 小倉離合機(東莞)有限公司は、当中間連結会計期間において新たに設立された会社であります。</p> <p>(2)非連結子会社の数 1社</p> <p>非連結子会社の名称</p> <p>(株)丸弘製作所</p> <p>連結の範囲から除いた理由</p> <p>小規模会社であり、総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1)連結子会社の数 10社</p> <p>連結子会社の名称</p> <p>オグラ・コーポレーション オグラS.A.S. オグラクラッチ・ド・ブラジル・リミターダ ヒューロン・プレジジョン・パーツ・コーポレーション オグラクラッチ・マレーシアSDN.BHD. 小倉離合機(東莞)有限公司 小倉離合機(無錫)有限公司 オグラ・インダストリアル・コーポレーション 東京精工(株) (株)コーヨーテクノ 小倉離合機(無錫)有限公司は、当中間連結会計期間において新たに設立された会社であります。</p> <p>(2)非連結子会社の数 2社</p> <p>非連結子会社の名称</p> <p>(株)丸弘製作所 オグラ・オブ・アメリカ・インコーポレーション</p> <p>連結の範囲から除いた理由</p> <p>小規模会社であり、総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1)連結子会社の数 9社</p> <p>連結子会社の名称</p> <p>オグラ・コーポレーション オグラS.A.S. オグラクラッチ・ド・ブラジル・リミターダ ヒューロン・プレジジョン・パーツ・コーポレーション オグラクラッチ・マレーシアSDN.BHD. 小倉離合機(東莞)有限公司 オグラ・インダストリアル・コーポレーション 東京精工(株) (株)コーヨーテクノ 小倉離合機(東莞)有限公司は、当連結会計年度において新たに設立された会社であります。</p> <p>(2)非連結子会社の数 2社</p> <p>非連結子会社の名称</p> <p>(株)丸弘製作所 オグラ・オブ・アメリカ・インコーポレーション</p> <p>連結の範囲から除いた理由</p> <p>非連結子会社(株)丸弘製作所は小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>また、オグラ・オブ・アメリカ・インコーポレーションは提出会社が同社株式を取得し子会社となりましたが、小規模会社であり、総資産、売上高はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法を適用しております。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1)持分法を適用した関連会社の数 1社</p> <p>持分法を適用した関連会社の名称 東洋クラッチ(株)</p> <p>(2)持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の数 4社</p> <p>持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の名称 (株)丸弘製作所 信濃機工(株) (株)エー・アール・シーインターナショナル オグラ・オブ・アメリカ・インコーポレーション</p> <p>持分法を適用していない理由 持分法非適用会社は、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1)持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の数 2社</p> <p>持分法を適用した非連結子会社の名称 オグラ・オブ・アメリカ・インコーポレーション</p> <p>持分法を適用した関連会社の名称 東洋クラッチ(株)</p> <p>(2)持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の数 3社</p> <p>持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の名称 (株)丸弘製作所 信濃機工(株) (株)エー・アール・シーインターナショナル</p> <p>持分法を適用していない理由 持分法非適用会社は、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1)持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の数 2社</p> <p>持分法を適用した非連結子会社の名称 オグラ・オブ・アメリカ・インコーポレーション</p> <p>持分法を適用した関連会社の名称 東洋クラッチ(株)</p> <p>(2)持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の数 3社</p> <p>持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の名称 (株)丸弘製作所 信濃機工(株) (株)エー・アール・シーインターナショナル</p> <p>持分法を適用していない理由 持分法非適用会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、オグラ・コーポレーション、オグラS.A.S.、オグラクラッチ・ド・ブラジル・リミターダ、ヒューロン・プレジジョン・パーツ・コーポレーション、オグラクラッチ・マレーシアSDN.BHD.、小倉離合機(東莞)有限公司、オグラ・インダストリアル・コーポレーションの中間決算日は6月30日であります。</p> <p>中間連結財務諸表の作成に当たっては、中間決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、オグラ・コーポレーション、オグラS.A.S.、オグラクラッチ・ド・ブラジル・リミターダ、ヒューロン・プレジジョン・パーツ・コーポレーション、オグラクラッチ・マレーシアSDN.BHD.、小倉離合機(東莞)有限公司、小倉離合機(無錫)有限公司、オグラ・インダストリアル・コーポレーションの中間決算日は6月30日であります。</p> <p>持分法適用非連結子会社のオグラ・オブ・アメリカ・インコーポレーションの中間決算日は2月末日であります。</p> <p>中間連結財務諸表の作成に当たっては、中間決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>3. 連結子会社の決算日等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、オグラ・コーポレーション、オグラS.A.S.、オグラクラッチ・ド・ブラジル・リミターダ、ヒューロン・プレジジョン・パーツ・コーポレーション、オグラクラッチ・マレーシアSDN.BHD.、オグラ・インダストリアル・コーポレーション、小倉離合機(東莞)有限公司の決算日は12月31日であります。</p> <p>連結子会社の決算日と連結決算日との差異は3ヵ月以内であり、かつ、その期間における取引は、連結財務諸表に重要な影響を与えないため、当該連結子会社の事業年度に係る財務諸表を基礎とし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>持分法適用非連結子会社のオグラ・オブ・アメリカ・インコーポレーションの決算日は8月31日であります。</p> <p>当該決算日と連結決算日との差異の期間に発生した重要な取引については、必要な修正を行っております。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、債券については償却原価法</p> <p>デリバティブ取引 時価法</p> <p>たな卸資産 製品及び仕掛品 主として先入先出法による原価法</p> <p>原材料 主として移動平均法による原価法</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 満期保有目的の債券 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ取引 同左</p> <p>たな卸資産 製品及び仕掛品 同左</p> <p>原材料 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 満期保有目的の債券 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 当連結会計年度末の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ取引 同左</p> <p>たな卸資産 製品及び仕掛品 同左</p> <p>原材料 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>				
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 国内会社は、定率法を採用しております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物付属設備は除く）については、定額法によっております。</p> <p>主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="300 722 576 792"> <tr> <td>建物</td> <td>7～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置他</td> <td>2～15年</td> </tr> </table> <p>なお、国内会社では10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>在外子会社では利用期間を見積もった定額法を採用しております。</p> <p>無形固定資産 国内会社は、定額法を採用しております。</p> <p>ただし、ソフトウェア（提出会社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>長期前払費用 国内会社は、定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	建物	7～50年	機械装置他	2～15年	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p>
建物	7～50年					
機械装置他	2～15年					

<p>前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>賞与引当金 国内会社では、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 提出会社では、役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 国内会社では、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>会計基準変更時差異については、4年による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生の際連結会計年度より費用処理しております。</p>	<p>賞与引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 国内会社では、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生の際連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>債務保証損失引当金 債務保証等に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態を勘案し、損失見込額を計上しております。</p>	<p>賞与引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 提出会社では、役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 国内会社では、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については、4年による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生の際連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>債務保証損失引当金 同左</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益としております。 なお、在外子会社の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は中間期中平均相場により円貨に換算し、為替差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5)重要なリース取引の処理方法 国内会社のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 為替予約 為替予約は提出会社の在外子会社に対する外貨建債権及び在外子会社の提出会社に対する債務について行っております。 当中間連結財務諸表においては、為替予約の対象債権債務が相殺消去されることから、振当処理の要件を満たさなくなるため、為替予約は時価により評価しております。 金利スワップ 金利スワップについては特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を行っております。</p>	<p>(4)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 為替予約 同左</p> <p>金利スワップ 同左</p>	<p>(4)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 為替予約 為替予約は提出会社の在外子会社に対する外貨建債権及び在外子会社の提出会社に対する債務について行っております。 連結財務諸表においては、為替予約の対象債権債務が相殺消去されることから、振当処理の要件を満たさなくなるため、為替予約は時価により評価しております。 金利スワップ 同左</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 デリバティブ取引(為替 予約及び金利スワップ取 引) ヘッジ対象 外貨建売上取引に係る債権 及び借入金に係る金利 ヘッジ方針 為替予約 提出会社においては、在 外子会社に対する外貨建売 上取引について為替予約を 行っており、在外子会社に おいては、提出会社からの 円貨建の仕入取引について 為替予約を行っておりま す。 当該為替予約は、将来の 為替リスクを回避するこ とを目的としており、投機的 な取引は行わない方針であ ります。 金利スワップ 金利の変動に伴うリスク の軽減を目的としており、 投機的な取引は行わない方 針であります。 ヘッジ有効性評価の方法 為替予約 原則的な処理を行ってい るため有効性の判定を省略 しております。 金利スワップ 特例処理の要件を満たし ているため有効性の判定を 省略しております。 その他リスク管理方法のう ちヘッジ会計に係るもの デリバティブ取引に關す る社内規定に基づき取引を 行っております。 (7) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜 方式によっております。</p>	<p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 為替予約 同左 金利スワップ 同左 ヘッジ有効性評価の方法 為替予約 同左 金利スワップ 同左 その他リスク管理方法のう ちヘッジ会計に係るもの 同左 (6) 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 為替予約 同左 金利スワップ 同左 ヘッジ有効性評価の方法 為替予約 同左 金利スワップ 同左 その他リスク管理方法のう ちヘッジ会計に係るもの 同左 (6) 消費税等の会計処理 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。	5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左	5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左

(追加情報)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	(外形標準課税) 「地方税法の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する連結会計年度より外形標準課税制度が導入されました。これに伴い、当中間連結会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が17百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が同額減少しております。	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	前連結会計年度末 (平成16年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 20,275百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 20,855百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 20,364百万円
2 担保資産 (1) 担保提供資産 土地 61百万円 建物及び構築物 16 (2) 担保資産に対応する債務 長期借入金 11百万円 (一年以内に返済する長期借入金を含む)	2 担保資産 (1) 担保提供資産(工場財団根抵当権) 土地 734百万円 建物及び構築物 1,191 機械装置及び運搬具 1,472 その他(工具器具備品) 549 計 3,948 (2) 担保資産に対応する債務 長期借入金 260百万円 上記金額は根抵当権に対応する金額であります。	
連結子会社以外の会社の金融機関からの借入金等に対して、次のとおり債務保証を行っております。 信濃機工(株) 100百万円 (株)エー・アール・シー 30	連結子会社以外の会社の金融機関からの借入金等に対して、次のとおり債務保証を行っております。 信濃機工(株) 100百万円 (株)エー・アール・シー 10	連結子会社以外の会社の金融機関からの借入金等に対して、次のとおり債務保証を行っております。 信濃機工(株) 100百万円 (株)エー・アール・シー 30
受取手形割引高及び裏書譲渡高 2,010百万円 (うち、関連会社受取手形割引高 1,830百万円) 売却処理した売掛金の未決済残高 200百万円 (うち、関連会社売掛金売却額 200百万円)	受取手形割引高及び裏書譲渡高 2,680百万円 (うち、関連会社受取手形割引高 2,010百万円) 売却処理した売掛金の未決済残高 300百万円 (うち、関連会社売掛金売却額 300百万円)	受取手形割引高及び裏書譲渡高 2,320百万円 (うち、関連会社受取手形割引高 1,815百万円) 売却処理した売掛金の未決済残高 300百万円 (うち、関連会社売掛金売却額 300百万円)
3 直接減額方式による圧縮記帳額は、保険差益の圧縮記帳額であり、その内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 9百万円 機械装置及び運搬具 25 その他(工具器具備品) 1 計 37	3 直接減額方式による圧縮記帳額は、保険差益の圧縮記帳額であり、その内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 9百万円 機械装置及び運搬具 25 その他(工具器具備品) 1 計 37	3 直接減額方式による圧縮記帳額は、保険差益の圧縮記帳額であり、その内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 9百万円 機械装置及び運搬具 25 その他(工具器具備品) 1 計 37
4 消費税等の取り扱い 仮払消費税等及び預り消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	4 消費税等の取り扱い 同左	

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																														
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給料手当</td> <td>791百万円</td> </tr> <tr> <td>荷造運賃</td> <td>464</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>71</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>15</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>44</td> </tr> </table>	給料手当	791百万円	荷造運賃	464	賞与引当金繰入額	71	役員退職慰労引当金繰入額	15	退職給付費用	44	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給料手当</td> <td>745百万円</td> </tr> <tr> <td>荷造運賃</td> <td>559</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>61</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>16</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>43</td> </tr> </table>	給料手当	745百万円	荷造運賃	559	賞与引当金繰入額	61	役員退職慰労引当金繰入額	16	退職給付費用	43	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給料手当</td> <td>1,611百万円</td> </tr> <tr> <td>荷造運賃</td> <td>941</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>65</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>29</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>92</td> </tr> </table>	給料手当	1,611百万円	荷造運賃	941	賞与引当金繰入額	65	役員退職慰労引当金繰入額	29	退職給付費用	92
給料手当	791百万円																															
荷造運賃	464																															
賞与引当金繰入額	71																															
役員退職慰労引当金繰入額	15																															
退職給付費用	44																															
給料手当	745百万円																															
荷造運賃	559																															
賞与引当金繰入額	61																															
役員退職慰労引当金繰入額	16																															
退職給付費用	43																															
給料手当	1,611百万円																															
荷造運賃	941																															
賞与引当金繰入額	65																															
役員退職慰労引当金繰入額	29																															
退職給付費用	92																															
<p>2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>0</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	0百万円	計	0		<p>2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>0</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	0百万円	計	0																						
機械装置及び運搬具	0百万円																															
計	0																															
機械装置及び運搬具	0百万円																															
計	0																															
<p>3 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>7百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>7</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	7百万円	計	7	<p>3 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	2百万円	計	2	<p>3 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>13</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具備品)</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>14</td> </tr> </table>	建物及び構築物	0百万円	機械装置及び運搬具	13	その他(工具器具備品)	1	計	14														
機械装置及び運搬具	7百万円																															
計	7																															
機械装置及び運搬具	2百万円																															
計	2																															
建物及び構築物	0百万円																															
機械装置及び運搬具	13																															
その他(工具器具備品)	1																															
計	14																															
<p>4 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>0</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	0百万円	計	0	<p>4 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>0</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	0百万円	計	0	<p>4 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>0</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	0百万円	計	0																		
機械装置及び運搬具	0百万円																															
計	0																															
機械装置及び運搬具	0百万円																															
計	0																															
機械装置及び運搬具	0百万円																															
計	0																															

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																								
<p>現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年9月30日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>5,480 百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,480</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>5,480</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	5,480 百万円	計	5,480	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-	現金及び現金同等物	5,480	<p>現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年9月30日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>5,797 百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,797</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>5,797</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	5,797 百万円	計	5,797	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-	現金及び現金同等物	5,797	<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年3月31日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>4,788 百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,788</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>4,788</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	4,788 百万円	計	4,788	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-	現金及び現金同等物	4,788
現金及び預金勘定	5,480 百万円																									
計	5,480																									
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-																									
現金及び現金同等物	5,480																									
現金及び預金勘定	5,797 百万円																									
計	5,797																									
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-																									
現金及び現金同等物	5,797																									
現金及び預金勘定	4,788 百万円																									
計	4,788																									
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-																									
現金及び現金同等物	4,788																									

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																																																																																																		
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額相 当額</th> <th>中間期末 残高相当 額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4,186</td> <td>2,493</td> <td>1,692</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>317</td> <td>232</td> <td>85</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,503</td> <td>2,725</td> <td>1,777</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>624百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,270</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,894</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>355百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>317</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>29</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>15百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>27</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>43</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	中間期末 残高相当 額		百万円	百万円	百万円	機械装置及び運搬具	4,186	2,493	1,692	その他	317	232	85	合計	4,503	2,725	1,777	1年以内	624百万円	1年超	1,270	合計	1,894	支払リース料	355百万円	減価償却費相当額	317	支払利息相当額	29	1年以内	15百万円	1年超	27	合計	43	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額相 当額</th> <th>中間期末 残高相当 額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>3,750</td> <td>2,411</td> <td>1,339</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>224</td> <td>183</td> <td>40</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,974</td> <td>2,595</td> <td>1,379</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>493百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>974</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,467</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>328百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>292</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>23</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>8百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>17</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>25</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	中間期末 残高相当 額		百万円	百万円	百万円	機械装置及び運搬具	3,750	2,411	1,339	その他	224	183	40	合計	3,974	2,595	1,379	1年以内	493百万円	1年超	974	合計	1,467	支払リース料	328百万円	減価償却費相当額	292	支払利息相当額	23	1年以内	8百万円	1年超	17	合計	25	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額相 当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>3,766</td> <td>2,405</td> <td>1,361</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>302</td> <td>246</td> <td>56</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,069</td> <td>2,651</td> <td>1,417</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>509百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,000</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,509</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>636百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>567</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>50</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>15百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>13</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>29</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	期末残高 相当額		百万円	百万円	百万円	機械装置及び運搬具	3,766	2,405	1,361	その他	302	246	56	合計	4,069	2,651	1,417	1年以内	509百万円	1年超	1,000	合計	1,509	支払リース料	636百万円	減価償却費相当額	567	支払利息相当額	50	1年以内	15百万円	1年超	13	合計	29
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	中間期末 残高相当 額																																																																																																																	
	百万円	百万円	百万円																																																																																																																	
機械装置及び運搬具	4,186	2,493	1,692																																																																																																																	
その他	317	232	85																																																																																																																	
合計	4,503	2,725	1,777																																																																																																																	
1年以内	624百万円																																																																																																																			
1年超	1,270																																																																																																																			
合計	1,894																																																																																																																			
支払リース料	355百万円																																																																																																																			
減価償却費相当額	317																																																																																																																			
支払利息相当額	29																																																																																																																			
1年以内	15百万円																																																																																																																			
1年超	27																																																																																																																			
合計	43																																																																																																																			
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	中間期末 残高相当 額																																																																																																																	
	百万円	百万円	百万円																																																																																																																	
機械装置及び運搬具	3,750	2,411	1,339																																																																																																																	
その他	224	183	40																																																																																																																	
合計	3,974	2,595	1,379																																																																																																																	
1年以内	493百万円																																																																																																																			
1年超	974																																																																																																																			
合計	1,467																																																																																																																			
支払リース料	328百万円																																																																																																																			
減価償却費相当額	292																																																																																																																			
支払利息相当額	23																																																																																																																			
1年以内	8百万円																																																																																																																			
1年超	17																																																																																																																			
合計	25																																																																																																																			
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	期末残高 相当額																																																																																																																	
	百万円	百万円	百万円																																																																																																																	
機械装置及び運搬具	3,766	2,405	1,361																																																																																																																	
その他	302	246	56																																																																																																																	
合計	4,069	2,651	1,417																																																																																																																	
1年以内	509百万円																																																																																																																			
1年超	1,000																																																																																																																			
合計	1,509																																																																																																																			
支払リース料	636百万円																																																																																																																			
減価償却費相当額	567																																																																																																																			
支払利息相当額	50																																																																																																																			
1年以内	15百万円																																																																																																																			
1年超	13																																																																																																																			
合計	29																																																																																																																			

(有価証券関係)

1. 時価のある有価証券

区分	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)			前連結会計年度末 (平成16年3月31日)		
	中間連結 貸借対照 表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	中間連結 貸借対照 表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	連結貸借 対照表計 上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 満期保有目的の債券									
割引金融債他	76	75	0	76	76	-	76	76	-
計	76	75	0	76	76	-	76	76	-
(2) その他有価証券									
	取得原価 (百万円)	中間連結 貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	中間連結 貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借 対照表計 上額 (百万円)	差額 (百万円)
株式	811	1,468	656	896	1,822	926	891	1,727	835
その他	20	20	0	20	19	0	20	19	0
計	831	1,488	657	916	1,842	925	912	1,747	835

(注) 「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2. 時価評価されていない主な有価証券

内容	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	前連結会計年度末 (平成16年3月31日)
(1) 子会社株式及び関連会社 株式	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式	9	273	277
関連会社株式	797	1,287	1,218
計	807	1,560	1,496
(2) その他有価証券	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式 (店頭株式売買を除く)	277	249	251
非上場外国債券	239	-	-
中期国債ファンド	30	-	-
計	547	249	251

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

区分	種類	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)				当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)				前連結会計年度末 (平成16年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1 年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1 年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1 年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以 外の取引	為替予約取引												
	売建												
	米ドル	348	-	348	0	230	-	225	4	185	-	185	0
	ユーロ	-	-	-	-	243	-	246	2	259	-	244	14
	合計	348	-	348	0	474	-	472	1	444	-	429	14

(注) ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

当企業グループは、電磁クラッチ、機械・特殊クラッチの製造販売を主事業としている専門メーカーですが、当中間連結会計期間については、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計金額に占める1セグメントの割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

当企業グループは、電磁クラッチ、機械・特殊クラッチの製造販売を主事業としている専門メーカーですが、当中間連結会計期間については、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計金額に占める1セグメントの割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

当企業グループは、電磁クラッチ、機械・特殊クラッチの製造販売を主事業としている専門メーカーですが、当連結会計年度については、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計金額に占める1セグメントの割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

	日本 (百万円)	北米及び 南米 (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	12,299	7,163	2,596	251	22,311	-	22,311
(2) セグメント間の内 部売上高	4,495	144	33	0	4,674	(4,674)	-
計	16,795	7,307	2,630	251	26,986	(4,674)	22,311
営業費用	16,455	6,983	2,652	206	26,297	(4,837)	21,459
営業利益 (又は営業損失)	340	324	21	45	688	162	851

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米及び南米...米国、ブラジル

(2) ヨーロッパ...フランス

(3) アジア...マレーシア他

当中間連結会計期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）

	日本 (百万円)	北米及び 南米 (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	12,834	6,933	2,358	431	22,557	-	22,557
(2) セグメント間の内 部売上高	5,217	65	2	0	5,285	(5,285)	0
計	18,051	6,998	2,361	431	27,843	(5,285)	22,557
営業費用	17,646	6,645	2,343	419	27,054	(5,305)	21,749
営業利益	405	353	17	12	788	19	808

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米及び南米...米国、ブラジル

(2) ヨーロッパ...フランス

(3) アジア...マレーシア他

前連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

	日本 (百万円)	北米及び 南米 (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	25,010	12,702	4,932	539	43,184	-	43,184
(2) セグメント間の内 部売上高	8,974	128	4	0	9,108	(9,108)	-
計	33,985	12,831	4,936	539	52,292	(9,108)	43,184
営業費用	32,991	12,495	4,999	479	50,966	(9,319)	41,647
営業利益 (又は営業損失)	993	335	62	59	1,326	211	1,537

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米及び南米...米国、ブラジル

(2) ヨーロッパ...フランス

(3) アジア...マレーシア他

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日）

	北米及び南米	ヨーロッパ	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	7,169	2,673	613	10,456
連結売上高（百万円）	-	-	-	22,311
海外売上高の連結売上高に占める割合（％）	32.1	12.0	2.7	46.9

（注）1．国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2．各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米及び南米...米国、カナダ、ブラジル

(2) ヨーロッパ...フランス、ドイツ

(3) その他の地域...マレーシア他

3．海外売上高は、提出会社の輸出高並びに本邦以外の国に所在する連結子会社の売上高の合計額（ただし、連結会社間の内部売上高を除く）であります。

当中間連結会計期間（自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日）

	北米及び南米	ヨーロッパ	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	6,933	2,392	967	10,293
連結売上高（百万円）	-	-	-	22,557
海外売上高の連結売上高に占める割合（％）	30.7	10.6	4.3	45.6

（注）1．国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2．各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米及び南米...米国、カナダ、ブラジル

(2) ヨーロッパ...フランス、ドイツ

(3) その他の地域...マレーシア他

3．海外売上高は、提出会社の輸出高並びに本邦以外の国に所在する連結子会社の売上高の合計額（ただし、連結会社間の内部売上高を除く）であります。

前連結会計年度（自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日）

	北米及び南米	ヨーロッパ	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	12,702	5,045	1,381	19,129
連結売上高（百万円）	-	-	-	43,184
海外売上高の連結売上高に占める割合（％）	29.4	11.7	3.2	44.3

（注）1．国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2．各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米及び南米...米国、カナダ、ブラジル

(2) ヨーロッパ...フランス、ドイツ

(3) その他の地域...マレーシア他

3．海外売上高は、提出会社の輸出高並びに本邦以外の国に所在する連結子会社の売上高の合計額（ただし、連結会社間の内部売上高を除く）であります。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり純資産額 1,125円13銭 1株当たり中間純利益 22円40銭 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 なお、1株当たり中間純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。	1株当たり純資産額 1,168円09銭 1株当たり中間純利益 35円65銭 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 なお、1株当たり中間純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。	1株当たり純資産額 1,135円44銭 1株当たり当期純利益 18円92銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 なお、1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。
1株当たり中間純利益	1株当たり中間純利益	1株当たり当期純利益
中間純利益(百万円) 337	中間純利益(百万円) 536	当期純利益(百万円) 307
普通株主に帰属しない金額(百万円) -	普通株主に帰属しない金額(百万円) -	普通株主に帰属しない金額(百万円) 23 (うち利益処分による役員賞与) (23)
普通株式に係る中間純利益(百万円) 337	普通株式に係る中間純利益(百万円) 536	普通株式に係る当期純利益(百万円) 284
期中平均株式数(千株) 15,057	期中平均株式数(千株) 15,046	期中平均株式数(千株) 15,056

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		3,116		3,122		2,767	
2. 受取手形		3,719		3,485		4,136	
3. 売掛金		10,251		11,046		9,864	
4. たな卸資産		3,026		3,397		3,281	
5. 有価証券		76		76		76	
6. 繰延税金資産		193		192		185	
7. その他		427		529		462	
流動資産合計		20,811	61.6	21,851	62.4	20,775	61.3
固定資産							
1. 有形固定資産	1						
(1) 建物	2 3	1,755		1,643		1,696	
(2) 機械及び装置	2 3	1,544		1,473		1,462	
(3) 土地	2	1,763		1,763		1,763	
(4) その他	2 3	744		720		708	
有形固定資産合計		5,807	17.2	5,600	16.0	5,630	16.6
2. 無形固定資産		23	0.1	34	0.1	25	0.1
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		5,657		6,180		6,046	
(2) その他		1,459		1,345		1,404	
投資その他の資産 合計		7,116	21.1	7,526	21.5	7,451	22.0
固定資産合計		12,947	38.4	13,161	37.6	13,107	38.7
資産合計		33,759	100.0	35,012	100.0	33,882	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形		8,516		9,070		8,418	
2. 買掛金		1,735		2,212		2,140	
3. 短期借入金	2	2,421		2,134		2,130	
4. 未払法人税等		95		203		106	
5. 賞与引当金		414		387		391	
6. その他	4	712		782		793	
流動負債合計		13,895	41.2	14,790	42.3	13,982	41.3
固定負債							
1. 長期借入金	2	5,206		4,896		4,742	
2. 繰延税金負債		108		185		130	
3. 役員退職慰労引当金		288		313		302	
4. 退職給付引当金		152		123		193	
5. 債務保証損失引当金		-		20		20	
6. その他		0		-		0	
固定負債合計		5,756	17.1	5,539	15.8	5,388	15.9
負債合計		19,651	58.2	20,330	58.1	19,371	57.2
(資本の部)							
資本金							
資本金		1,858	5.5	1,858	5.3	1,858	5.5
資本剰余金							
資本準備金							
資本準備金		1,798		1,798		1,798	
資本剰余金合計		1,798	5.3	1,798	5.1	1,798	5.3
利益剰余金							
1. 利益準備金		354		354		354	
2. 任意積立金		9,403		9,603		9,403	
3. 中間(当期)未処分利益		488		756		827	
利益剰余金合計		10,245	30.3	10,713	30.6	10,584	31.2
その他有価証券評価差額金		427	1.3	542	1.5	494	1.5
自己株式		223	0.7	230	0.7	223	0.7
資本合計		14,107	41.8	14,682	41.9	14,511	42.8
負債・資本合計		33,759	100.0	35,012	100.0	33,882	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高			15,954	100.0		17,334	100.0		32,309	100.0
売上原価	1		14,149	88.7		15,401	88.8		28,529	88.3
売上総利益			1,805	11.3		1,933	11.2		3,780	11.7
販売費及び一般管理 費	1		1,493	9.4		1,570	9.1		2,848	8.8
営業利益			311	2.0		362	2.1		932	2.9
営業外収益										
1. 受取利息		16			9			27		
2. 受取配当金		37			44			159		
3. 為替差益		-			196			-		
4. その他		27	81	0.5	19	269	1.6	41	227	0.7
営業外費用										
1. 支払利息		46			47			95		
2. 為替差損		88			-			127		
3. その他		27	161	1.0	33	80	0.5	197	420	1.3
経常利益			232	1.5		551	3.2		740	2.3
特別利益	2		17	0.1		-	-		223	0.7
特別損失	3		107	0.7		2	0.0		237	0.7
税引前中間(当 期)純利益			142	0.9		549	3.2		725	2.2
法人税、住民税及 び事業税		128			199			386		
法人税等調整額		46	81	0.5	16	216	1.2	59	326	1.0
中間(当期)純利 益			60	0.4		333	1.9		398	1.2
前期繰越利益			428			422			428	
中間(当期)未処 分利益			488			756			827	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>子会社及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、債券については償却原価法</p> <p>(2) デリバティブ取引 時価法</p> <p>(3) たな卸資産</p> <p>製品及び仕掛品 先入先出法による原価法</p> <p>原材料 移動平均法による原価法</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p>定率法</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備は除く)については、定額法によっております。</p> <p>主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 7～50年 機械装置 10年</p> <p>なお、10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>定額法</p> <p>ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 同左</p> <p>子会社及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ取引 同左</p> <p>(3) たな卸資産</p> <p>製品及び仕掛品 同左</p> <p>原材料 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 同左</p> <p>子会社及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ取引 同左</p> <p>(3) たな卸資産</p> <p>製品及び仕掛品 同左</p> <p>原材料 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>(3) 長期前払費用 定額法 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権について貸倒実績率により回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 会計基準変更時差異については、4年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生の翌期より費用処理しております。</p> <p>4. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益としております。</p>	<p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権について貸倒実績率により回収不能見込額を計上しております。 なお、当中間会計期間に計上すべき額はありません。</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生の翌期より費用処理しております。</p> <p>(5) 債務保証損失引当金 債務保証等に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態を勘案し、損失見込額を計上しております。</p>	<p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権について貸倒実績率により回収不能見込額を計上しております。 なお、当期に計上すべき額はありません。</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 会計基準変更時差異については、4年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生の翌期より費用処理しております。</p> <p>(5) 債務保証損失引当金 同左</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p>
<p>5. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>6. 重要なヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 為替予約 為替予約については振当処理の要件を満たす場合は振当処理を行っております。 金利スワップ 金利スワップについて特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を行っております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 デリバティブ取引(為替予約及び金利スワップ取引) ヘッジ対象 外貨建売上取引に係る債権及び借入金に係る金利 (3) ヘッジ方針 為替予約 為替予約は、将来の為替リスクを回避することを目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。 金利スワップ 金利の変動に伴うリスクの軽減を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 為替予約 為替予約は、リスク管理方針に従って米ドル及びユーロ建の外貨建債権残高の範囲内の金額で回収期日とほぼ同一期日の為替予約契約を締結しており、予約の締結時に当該予約を対象債権にそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動に対するヘッジの効果は完全に確保されており、ヘッジ会計の要件を満たしております。なお、中間決算日における有効性の評価は省略しております。</p>	<p>4. リース取引の処理方法 同左</p> <p>5. 重要なヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 為替予約 同左 金利スワップ 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 為替予約 同左 金利スワップ 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 為替予約 同左</p>	<p>4. リース取引の処理方法 同左</p> <p>5. 重要なヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 為替予約 同左 金利スワップ 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 為替予約 同左 金利スワップ 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 為替予約 為替予約は、リスク管理方針に従って米ドル及びユーロ建の外貨建債権残高の範囲内の金額で回収期日とほぼ同一期日の為替予約契約を締結しており、予約の締結時に当該予約を対象債権にそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動に対するヘッジの効果は完全に確保されており、ヘッジ会計の要件を満たしております。なお、決算日における有効性の評価は省略しております。</p>

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>金利スワップ</p> <p>特例処理の要件を満たしているため有効性の判定を省略しております。</p> <p>(5)その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの</p> <p>デリバティブ取引に関する社内規定に基づき取引を行っております。</p> <p>7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>税抜方式によっております。</p>	<p>金利スワップ</p> <p>同左</p> <p>(5)その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの</p> <p>同左</p> <p>6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>同左</p>	<p>金利スワップ</p> <p>同左</p> <p>(5)その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの</p> <p>同左</p> <p>6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>同左</p>

(表示方法の変更)

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)
<p>(中間損益計算書)</p> <p>前中間会計期間におきまして営業外収益の「その他」(前中間会計期間33百万円)に含めて表示しておりました「受取配当金」については、当中間会計期間より区分掲記しております。</p>	

(追加情報)

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>(外形標準課税)</p> <p>「地方税法の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されました。これに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が17百万円増加し、営業利益、経常利益及び中間純利益が同額減少しております。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間会計期間末 (平成16年9月30日)	前事業年度末 (平成16年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 14,571百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 15,242百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 14,963百万円
2 担保資産 (1) 担保提供資産 土地 61百万円 建物 16 (2) 担保資産に対応する債務 長期借入金 11百万円 (一年以内に返済する長期借入金を含む)	2 担保資産 (1) 担保提供資産(工場財団根抵当権) 土地 734百万円 建物 1,113 構築物 78 機械及び装置 1,472 その他(工具器具備品) 547 計 3,948 (2) 担保資産に対応する債務 長期借入金 260百万円 上記金額は根抵当権に対応する金額であります。	
偶発債務 下記の関係会社の金融機関借入金等に対して債務保証を行っております。 信濃機工(株) 100百万円 オグラS.A.S. 1,528 (11,700千EUR) (株)エー・アール・シー 30 オグラクラッチ・マレー 82 シアSDN.BHD. (2,800千RM)	偶発債務 下記の関係会社の金融機関借入金等に対して債務保証を行っております。 信濃機工(株) 100百万円 オグラS.A.S. 1,357 (9,800千EUR) (株)エー・アール・シー 10 オグラクラッチ・マレー 45 シアSDN.BHD. (1,554千RM) 小倉離合機(東莞)有限公司 336 (3,000千USD)	偶発債務 下記の関係会社の金融機関借入金等に対して債務保証を行っております。 信濃機工(株) 100百万円 オグラS.A.S. 1,523 (11,700千EUR) (株)エー・アール・シー 30 オグラクラッチ・マレー 49 シアSDN.BHD. (1,767千RM)
受取手形割引高 2,010百万円 債権譲渡した売掛債権の残高 200	受取手形割引高 2,680百万円 債権譲渡した売掛債権の残高 300	受取手形割引高 2,320百万円 債権譲渡した売掛債権の残高 300
3 圧縮記帳額 直接減額方式による圧縮記帳額は、保険差益の圧縮記帳額であり、その内訳は次のとおりであります。 建物 9百万円 機械及び装置 25 その他 1 (工具器具備品) 計 37	3 圧縮記帳額 直接減額方式による圧縮記帳額は、保険差益の圧縮記帳額であり、その内訳は次のとおりであります。 建物 9百万円 機械及び装置 25 その他 1 (工具器具備品) 計 37	3 圧縮記帳額 直接減額方式による圧縮記帳額は、保険差益の圧縮記帳額であり、その内訳は次のとおりであります。 建物 9百万円 機械及び装置 25 その他 1 (工具器具備品) 計 37
4 消費税等の取り扱い 仮払消費税等及び預り消費税等は、相殺の上、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	4 消費税等の取り扱い 同左	

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
<p>1 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 397百万円</p> <p>無形固定資産 0</p>	<p>1 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 370百万円</p> <p>無形固定資産 1</p>	<p>1 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 843百万円</p> <p>無形固定資産 1</p>
<p>2 特別利益の主要項目</p> <p>貸倒引当金戻入額 17百万円</p>		<p>2 特別利益の主要項目</p> <p>投資有価証券売却益 204百万円</p> <p>貸倒引当金戻入額 17</p>
<p>3 特別損失の主要項目</p> <p>退職給付会計変更時差異償却 100百万円</p>	<p>3 特別損失の主要項目</p> <p>投資有価証券評価損 1百万円</p>	<p>3 特別損失の主要項目</p> <p>退職給付会計変更時差異償却 200百万円</p>

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																												
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額相 当額</th> <th>中間期末 残高相当 額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及び運搬 具</td> <td>4,021</td> <td>2,418</td> <td>1,602</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>298</td> <td>215</td> <td>82</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,319</td> <td>2,634</td> <td>1,685</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	中間期末 残高相当 額		百万円	百万円	百万円	機械装置 及び運搬 具	4,021	2,418	1,602	その他	298	215	82	合計	4,319	2,634	1,685	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額相 当額</th> <th>中間期末 残高相当 額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及び運搬 具</td> <td>3,484</td> <td>2,305</td> <td>1,179</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>213</td> <td>173</td> <td>39</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,698</td> <td>2,479</td> <td>1,218</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	中間期末 残高相当 額		百万円	百万円	百万円	機械装置 及び運搬 具	3,484	2,305	1,179	その他	213	173	39	合計	3,698	2,479	1,218	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額相 当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及び運搬 具</td> <td>3,534</td> <td>2,309</td> <td>1,225</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>291</td> <td>237</td> <td>54</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,826</td> <td>2,546</td> <td>1,279</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	期末残高 相当額		百万円	百万円	百万円	機械装置 及び運搬 具	3,534	2,309	1,225	その他	291	237	54	合計	3,826	2,546	1,279
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	中間期末 残高相当 額																																																											
	百万円	百万円	百万円																																																											
機械装置 及び運搬 具	4,021	2,418	1,602																																																											
その他	298	215	82																																																											
合計	4,319	2,634	1,685																																																											
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	中間期末 残高相当 額																																																											
	百万円	百万円	百万円																																																											
機械装置 及び運搬 具	3,484	2,305	1,179																																																											
その他	213	173	39																																																											
合計	3,698	2,479	1,218																																																											
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	期末残高 相当額																																																											
	百万円	百万円	百万円																																																											
機械装置 及び運搬 具	3,534	2,309	1,225																																																											
その他	291	237	54																																																											
合計	3,826	2,546	1,279																																																											
未経過リース料中間期末残高相当額	未経過リース料中間期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>595百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,196</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,792</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	595百万円	1年超	1,196	合計	1,792	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>457百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>841</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,299</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	457百万円	1年超	841	合計	1,299	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>474百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>888</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,363</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	474百万円	1年超	888	合計	1,363																																										
1年以内	595百万円																																																													
1年超	1,196																																																													
合計	1,792																																																													
1年以内	457百万円																																																													
1年超	841																																																													
合計	1,299																																																													
1年以内	474百万円																																																													
1年超	888																																																													
合計	1,363																																																													
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																												
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>340百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>303</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>27</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	340百万円	減価償却費相当額	303	支払利息相当額	27	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>308百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>274</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>20</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	308百万円	減価償却費相当額	274	支払利息相当額	20	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>598百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>534</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>45</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	598百万円	減価償却費相当額	534	支払利息相当額	45																																										
支払リース料	340百万円																																																													
減価償却費相当額	303																																																													
支払利息相当額	27																																																													
支払リース料	308百万円																																																													
減価償却費相当額	274																																																													
支払利息相当額	20																																																													
支払リース料	598百万円																																																													
減価償却費相当額	534																																																													
支払利息相当額	45																																																													
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法																																																												
減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	減価償却費相当額の算定方法 同左	減価償却費相当額の算定方法 同左																																																												
利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	利息相当額の算定方法 同左	利息相当額の算定方法 同左																																																												

(有価証券関係)

有価証券

前中間会計期間末(平成15年9月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの
該当事項はありません。

当中間会計期間末(平成16年9月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの
該当事項はありません。

前事業年度末(平成16年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第75期）（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）平成16年6月30日関東財務局長に提出

(2) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成16年3月1日 至 平成16年3月31日）平成16年4月2日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年4月30日）平成16年5月6日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成16年5月1日 至 平成16年5月31日）平成16年6月9日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成16年6月1日 至 平成16年6月30日）平成16年7月9日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成15年12月15日

小倉クラッチ株式会社

取締役会 御中

朝 日 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 平田 稔 印
関与社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている小倉クラッチ株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、小倉クラッチ株式会社及び連結子会社の平成15年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月21日

小倉クラッチ株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 平田 稔 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐渡 一雄 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている小倉クラッチ株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、小倉クラッチ株式会社及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成15年12月15日

小倉クラッチ株式会社

取締役会 御中

朝 日 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 平田 稔 印
関与社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている小倉クラッチ株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第75期事業年度の中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、小倉クラッチ株式会社の平成15年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月21日

小倉クラッチ株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 平田 稔 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐渡 一雄 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている小倉クラッチ株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第76期事業年度の中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、小倉クラッチ株式会社の平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は提出会社が別途保管しております。